

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名	No. 550706 特別児童扶養手当事務					主管課名	福祉課					
	この事務事業 の 位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし					課長名	小野田 朗				
		施策	みんなで助け合える福祉のまち										
		基本事業	障がい者の自立生活を支える環境整備										
(1) 事業の概要													
障がいのある児童を扶養している人に対して手当を支給する。						(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
						名 称		単 位					
受給者数								人					
						その指標							
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		身体障がい者手帳 1～2 級・療育手帳 A、又は身体障がい者手帳 3～4 級の一部・療育手帳が B の方に毎月手当を支給する。											
26 年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容											
(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)							
身体障がい者手帳 1～4 級の児童 療育手帳 A 及び B 判定の児童						名 称		単 位					
						身体障がい者手帳 1～4 級の児童の人数		人					
						療育手帳 A 及び B 判定の児童の人数		人					
(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)							
経済的負担の軽減を図る						名 称		単 位					
手当の支給を受けた人数								人					
(4) 結果(上位基本事業の意図)						(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)							
住み慣れた地域で安して生活してもらう。						名 称		単 位					
自立支援給付の受給率								%					
扶助費の受給率								%					
制度を利用した人数								人					
(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標													
指標	年度	単 位	24 年度実績値	25 年度実績値	26 年度計画値	27 年度目標値	28 年度目標値	29 年度目標値					
(5)の 活動指標		人	110	122	123	124	125	126					
(6)の 対象指標		人	60	51	52	53	54	55					
		人	96	99	100	101	102	103					
(7)の 成果指標		人	89	105	106	107	108	109					
(8)の結果の 成果指標		%	10	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5					
		%	67.2	68.5	68.5	68.5	68.5	68.5					
		人	195	283	286	289	292	295					
(10) 予算費目		会計	01 一般会計					款	03	項	01	目	02
(11) コスト		年度	24 年度実績値	25 年度実績値	26 年度計画値	27 年度目標値	28 年度目標値	29 年度目標値					
事業費 (決算又は予算額)		単 位	121	144	160	160	160	160					
A 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	121	144	160	160	160	160					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0					
人件費 B		千円	938	707	892	892	892	892					
正職員従事時間×人数		時間×人	210 × 1	150 × 1	200 × 1	200 × 1	200 × 1	200 × 1					
正職員以外の人件費		千円	146	150	150	150	150	150					
その他費用 C		千円	236	192	192	192	192	192					
トータルコスト A+B+C		千円	1,295	1,043	1,244	1,244	1,244	1,244					
単位あたりコスト		千円/ 人	22	20	24	23	23	23					
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/ 人	13	11	12	12	12	12					

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 550706 特別児童扶養手当事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和39年9月 から	
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
	知的又は身体に障がい有する児童について手当を支給し、これらの者の福祉の増進を図るため開始した。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
	変化していない	変化した内容
	変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令 特別児童扶養手当等の支給に関する法律	
		自治事務	→	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
		結びつかない	→		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→		
		拡大	→		
		縮小	→		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
		できない	→		
	追加	→			
		→			
		→			
		→			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
	多少影響がある	→			
	影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	広報等により制度の周知は十分にしており、これ以上に成果を向上させることは難しい。	
	できない	→			
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→	類似事業名	ある → 内容	
	ない	→			類似事業との再編の可能性
	庁内事業	→			
	庁外事業	→			
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容		
	ない	→			
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
	ない	→			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容		
	ない	→			
	現状で適正	→			
	検討が必要	→			
	受益者がいない	→			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						